

# 伊丹市商工業振興委員会 第1回工業部会 議事録

日時：平成27年9月4日（金）10：30～

場所：いたみホール 5階 会議室2

## 1. 開 会

## 2. 都市活力部長あいさつ

## 3. 部会長の選出について

明石委員を部会長に選出することに決定。

## 4. 部会長あいさつ

## 5. 議題

### (1) 伊丹市内工業の現状説明 … 事務局より資料に基づき説明

#### ■伊丹創生人口ビジョン（案）

#### ■伊丹創生総合戦略（素案）

#### ■伊丹市の工業を取り巻く状況

#### <主な意見>

- ・女性の運輸業・郵便業の特化係数が高いが、伊丹はそういった特徴があるのかもしれない。
- ・しごと創造施策のKPIが示されているが、KPIの修正は可能か。→可能。
- ・有効求人倍率は求職者が減れば求人倍率が上がるため変動の要因が分かりにくい。有効求人倍率をKPIにするならば、求人数の方が良いかもしれない。
- ・ハローワーク伊丹では伊丹市、川西市、猪名川町を管轄しているが、伊丹市だけのデータを出すことは時間がかかり難しい。
- ・県内の景気は上向き傾向にあるが、伊丹管内ではその逆の傾向となっている。仕事はあるが人を雇うまでには至っていない様子。原因ははっきりとは分かっていない。
- ・新規事業所数というのは移転と創業があると思うが、従業者数も同時に分かるデータとなっているか。新規の従業者数が何人増えたかがそれで分かるはず。  
→調べて確認する。  
→新設事業所数449、新規従業者数6,076人。
- ・事業所数は平成19年度をピークに緩やかに下降していることが分かる。

(2) 課題の抽出と対応策の検討 … 事務局より資料に基づき説明

- ビジョン基本目標3検討資料
- 企業立地支援制度のあらまし
- 企業立地支援制度利用状況の推移
- 地方創生のためのしごとづくり支援策
- 「テクノフロンティア伊丹」に係る経緯
- 産業競争力強化法における地域における創業支援スキーム
- 伊丹市企業立地支援制度概要
- 伊丹市、伊丹商工会議所及び池田泉州銀行の産業振興連携協力に関する協定書

<主な意見>

- ・産業振興連携協力に関する協定については、近隣他市とも同様に協定を結んでいる。地方創生に合わせて変更する必要性も感じている。
- ・企業立地支援条例について、500 m<sup>2</sup>以上の適地がないことが課題か。  
→工業・準工業地域で500 m<sup>2</sup>以上の敷地、もしくは建築面積の増床が対象となる。拡充にしても新規に來られる場合でも、それだけの空き土地がなければ制度の対象とならない。新規誘致は特に難しいのが実態であり、500 m<sup>2</sup>の基準を含め、制度を見直す必要があると考えている。
- ・企業立地について、基準を500 m<sup>2</sup>以下に緩和することも一つだが、500 m<sup>2</sup>以上も作っていないと大きな企業が増えないので、両輪でやっていただきたいと思う。
- ・「企業の高付加価値化、起業への支援」について、国の施策に連動した事業を入れた方が良いと思う。創業支援事業計画については、近隣他市は皆認定を受けておられるので、伊丹市も早急に策定する必要がある。25年度に新たにできた小規模企業振興基本法に基づいて、小規模企業の支援についても追加で入れていただきたい。産業・情報センターについては、「産業振興センター」など実態に合った名称を検討してほしい。
- ・製造業の求人は今年から増えつつあるが、なかなか就職に結び付かないのが現状。企業さんにも働きやすい条件を出していただきたい。そういう企業を誘致、応援することは大切。
- ・「事業用地・建物情報の収集・提供」について、情報提供の手法をどう構築していくかという視点が大切になってくる。
- ・地域準則条例をはじめ、企業が来やすい条件を整えることが大切。伊丹は空港もあり、立地としてはいいので、地域特性のPRが必要。

(3) 工場立地法地域準則条例の検討 …事務局より資料に基づき説明

■伊丹市工場立地法地域準則条例（案）の骨子

■伊丹市内の特定工場一覧表

■伊丹市工場立地法地域準則条例（案）の制定について

<主な意見>

・工業部会としては条例制定について事務局案に賛成する。

6. その他

次回スケジュール

次回工業部会は11月を予定。

企業立地支援制度等、今回の議題にあった各制度の詳細、及び雇用についての議論を予定。

7. 閉会